



## 2015年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社  
 コード番号 8750 URL http://www.dai-ichi-life.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 光一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)収益管理部長 (氏名)生駒 隆広  
 四半期報告書提出予定日 2014年11月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL)050-3780-4413

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2014年4月1日~2014年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期中間期	3,462,742	16.4	234,307	50.1	123,362	157.3
2014年3月期中間期	2,975,233	27.3	156,091	75.6	47,937	70.9

(注) 包括利益 2015年3月期中間期 534,664百万円(506.8%) 2014年3月期中間期 88,105百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期中間期	113.23	113.16
2014年3月期中間期	48.35	48.33

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年3月期中間期	39,934,847	2,740,333	6.9
2014年3月期	37,705,176	1,947,613	5.2

(参考) 自己資本 2015年3月期中間期 2,739,520百万円 2014年3月期 1,946,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2015年3月期	—	0.00	—	—	—
2015年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2015年3月期の連結業績予想(2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,409,000	6.0	318,000	4.3	80,000	2.7	67.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正の詳細につきましては、2014年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年3月期中間期	1,197,938,700株	2014年3月期	1,000,060,000株
② 期末自己株式数	2015年3月期中間期	7,048,800株	2014年3月期	7,743,700株
③ 期中平均株式数(中間期)	2015年3月期中間期	1,089,517,250株	2014年3月期中間期	991,398,566株

- (注) 1. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
2. 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式(2015年3月期中間期末7,048,800株、2014年3月期末7,743,700株)を記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2015年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2014年4月1日~2014年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期中間期	2,256,825	2.2	224,026	30.4	116,724	82.4
2014年3月期中間期	2,208,277	8.4	171,812	93.8	64,007	113.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2015年3月期中間期	107.13
2014年3月期中間期	64.56

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年3月期中間期	35,381,404	2,751,558	7.8
2014年3月期	34,028,823	1,971,839	5.8

(参考) 自己資本 2015年3月期中間期 2,750,804百万円 2014年3月期 1,971,256百万円

2. 2015年3月期の個別業績予想(2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400,000	0.3	310,000	0.8	79,000	△7.7	66.34

(注) 個別業績予想の修正の詳細につきましては、2014年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2014年11月14日(金)17:30に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

## 1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ144百万円減少しております。

## 2. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	698,594	818,538
コールローン	362,800	357,600
買入金銭債権	281,859	275,076
金銭の信託	66,400	64,768
有価証券	31,203,581	33,215,694
貸付金	3,024,702	3,053,508
有形固定資産	1,215,895	1,204,595
無形固定資産	210,053	203,904
再保険貸	33,867	57,663
その他資産	516,436	591,987
退職給付に係る資産	—	469
繰延税金資産	5,734	1,505
支払承諾見返	88,225	92,396
貸倒引当金	△2,759	△2,680
投資損失引当金	△215	△179
資産の部合計	37,705,176	39,934,847
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	33,327,552	34,419,558
支払備金	358,606	365,786
責任準備金	32,574,923	33,674,251
契約者配当準備金	394,022	379,520
再保険借	27,677	31,335
社債	107,562	107,562
その他負債	1,593,272	1,772,498
退職給付に係る負債	385,436	372,066
役員退職慰労引当金	2,163	2,076
時効保険金等払戻引当金	800	700
特別法上の準備金	118,167	125,973
価格変動準備金	118,167	125,973
繰延税金負債	15,108	179,427
再評価に係る繰延税金負債	91,595	90,918
支払承諾	88,225	92,396
負債の部合計	35,757,563	37,194,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	210,224	343,104
資本剰余金	210,262	343,144
利益剰余金	219,552	334,292
自己株式	△11,500	△10,493
株主資本合計	628,538	1,010,049
その他有価証券評価差額金	1,322,731	1,716,737
繰延ヘッジ損益	△2,586	18,219
土地再評価差額金	△38,320	△38,576
為替換算調整勘定	19,756	16,694
退職給付に係る調整累計額	16,854	16,397
その他の包括利益累計額合計	1,318,435	1,729,471
新株予約権	583	753
少数株主持分	55	58
純資産の部合計	1,947,613	2,740,333
負債及び純資産の部合計	37,705,176	39,934,847

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
経常収益	2,975,233	3,462,742
保険料等収入	2,118,829	2,586,960
資産運用収益	682,696	712,000
利息及び配当金等収入	375,671	410,504
金銭の信託運用益	—	2,666
売買目的有価証券運用益	12,608	7,858
有価証券売却益	144,488	111,156
有価証券償還益	7,265	9,454
貸倒引当金戻入額	2,403	80
投資損失引当金戻入額	—	35
その他運用収益	2,119	153
特別勘定資産運用益	138,139	170,090
その他経常収益	173,706	163,781
経常費用	2,819,141	3,228,434
保険金等支払金	1,416,377	1,568,936
保険金	372,895	386,224
年金	247,097	311,998
給付金	260,641	241,782
解約返戻金	355,029	365,038
その他返戻金等	180,713	263,891
責任準備金等繰入額	787,680	1,109,702
支払準備金繰入額	24,866	3,002
責任準備金繰入額	758,299	1,102,287
契約者配当金積立利息繰入額	4,514	4,412
資産運用費用	134,549	57,974
支払利息	10,180	7,945
金銭の信託運用損	4,540	—
有価証券売却損	39,264	5,544
有価証券評価損	1,214	574
有価証券償還損	316	185
金融派生商品費用	23,983	4,558
為替差損	27,615	13,049
投資損失引当金繰入額	237	—
貸付金償却	3	3
賃貸用不動産等減価償却費	7,328	7,240
その他運用費用	19,864	18,874
事業費	255,173	281,226
その他経常費用	225,360	210,595
経常利益	156,091	234,307



(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
特別利益	1,754	739
固定資産等処分益	1,752	463
段階取得に係る差益	—	273
その他特別利益	1	2
特別損失	27,218	12,814
固定資産等処分損	1,029	1,769
減損損失	11,906	3,258
価格変動準備金繰入額	14,283	7,786
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	40,264	46,410
税金等調整前中間純利益	90,363	175,822
法人税及び住民税等	65,346	72,560
法人税等調整額	△21,090	△20,108
法人税等合計	44,255	52,452
少数株主損益調整前中間純利益	46,107	123,370
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,830	8
中間純利益	47,937	123,362

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	46,107	123,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,013	393,345
繰延ヘッジ損益	△1,342	20,805
土地再評価差額金	△25	—
為替換算調整勘定	△13,032	△331
退職給付に係る調整額	—	△461
持分法適用会社に対する持分相当額	4,384	△2,064
その他の包括利益合計	41,998	411,293
中間包括利益	88,105	534,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,176	534,654
少数株主に係る中間包括利益	△2,070	10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,207	210,207	156,357	△13,431	563,340	1,099,351	△1,801
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,207	210,207	156,357	△13,431	563,340	1,099,351	△1,801
当中間期変動額							
新株の発行					—		
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			35		
剰余金の配当			△15,855		△15,855		
中間純利益			47,937		47,937		
自己株式の処分		△8		1,067	1,059		
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—		
土地再評価差額金の取崩			△11		△11		
その他			244		244		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						52,134	△1,342
当中間期変動額合計	17	17	32,306	1,067	33,409	52,134	△1,342
当中間期末残高	210,224	210,224	188,663	△12,363	596,750	1,151,486	△3,143

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△36,995	18,229	—	1,078,784	379	6,514	1,649,020
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△36,995	18,229	—	1,078,784	379	6,514	1,649,020
当中間期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)							35
剰余金の配当							△15,855
中間純利益							47,937
自己株式の処分							1,059
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							△11
その他							244
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13	△8,528	—	42,250	203	△2,085	40,368
当中間期変動額合計	△13	△8,528	—	42,250	203	△2,085	73,778
当中間期末残高	△37,008	9,701	—	1,121,035	583	4,428	1,722,798

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	△11,500	639,810	1,322,731	△2,586
当中間期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37			74		
剰余金の配当			△19,846		△19,846		
中間純利益			123,362		123,362		
自己株式の処分		2		1,007	1,010		
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		
土地再評価差額金の取崩			256		256		
その他			△303		△303		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						394,005	20,805
当中間期変動額合計	132,879	132,882	103,468	1,007	370,238	394,005	20,805
当中間期末残高	343,104	343,144	334,292	△10,493	1,010,049	1,716,737	18,219

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当中間期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行(新株予約権の行使)							74
剰余金の配当							△19,846
中間純利益							123,362
自己株式の処分							1,010
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							256
その他							△303
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△256	△3,062	△456	411,035	170	2	411,208
当中間期変動額合計	△256	△3,062	△456	411,035	170	2	781,447
当中間期末残高	△38,576	16,694	16,397	1,729,471	753	58	2,740,333

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。